

フィリピンの経済発展とカラバルソン地域開発計画*

江崎光男

1. はじめに

本稿の目的は、フィリピンの地域総合開発を目指したカラバルソン・プロジェクトを素材にして、フィリピンの経済発展・工業化を考察することにある。世界銀行は、最近の報告書『東アジアの奇跡』(1993年刊)において、フィリピンの隣国タイ・マレーシア・インドネシアをNIEs(新興工業経済群)と呼び、その高度成長と急速な工業化の要因を詳細に検討した。NIEsに仲間入りすることは、現在のフィリピン(特にフィリピン政府)にとって悲願である。ラモス政権の「フィリピン中期開発計画(MTPDP)1993—1998」は、紀元2000年にNIEs入りすることをビジョンにして作成されている。この紀元2000年ビジョンに大いに関係するのが、1990年アキノ政権の下で発足したカラバルソン・プロジェクトである。カラバルソン・プロジェクトは、国際協力事業団(JICA)が立案したものをフィリピン政府が国家計画として採用したもので、基本的には工業化を主眼にするが、社会開発、農業・農村、環境にも配慮した地域総合開発計画である。この計画に対し、UPLB(フィリピン大学ロスバニヨス校)は農業・農村開発を重視した総合的評価を試みているし、フィリピンや日本のNGOは、公害・立退き・環境破壊・農地転換・労働環境等の観点から批判論を展開しつつある。カラバルソン

(CALABARZON)は、マニラ首都圏の南に隣接する5つの州、カビテ(Cavite)・ラグーナ(Laguna)・バタンガス(Batangas)・リサル(Rizal)・ケソン(Quezon)の略称である。筆者は、最近、カラバルソンのなかでも最も工業化が進んでいる地域の1つであるカビテ州で、1か月ほど現地調査に参加する機会を持った¹⁾。カビテ州は、農業の近代化・工業化の推進・ツーリズムの発展・迅速な都市化をモットーにして、州知事の強力な指導のもとに、カラバルソン計画をリードし紀元2000年ビジョンを追求しつつある。以下では、「紀元2000年ビジョン」「カラバルソン計画」「UPLBの見解」「NGOの批判」「カビテ州の場合」の5項目を取り上げながら、フィリピンの経済発展と工業化の問題を考察する。

2. 紀元2000年ビジョン(Philippines 2000)

ラモス政権の中期ビジョン“Philippines 2000”は、1993年1月21日マニラで開催された「第1回科学技術多部門フォーラム(First Multisectoral Forum on Science and Technology)」における大統領演説の中で初めて公けにされた²⁾。演説の中でラモス大統領は、フィリピンが(アジア)地域の「病める人(Sick Man)」と呼ばれること、自分自身が

病める社会 (sick society) に住んでいると言われることに辟易していると述べると同時に、フィリピン国民もそうであることに同意を求め、フィリピンを今世紀末までに NIC (新興工業国) にすることが国家目標であることを明確にした。演説テキストによれば、NIC に象徴される紀元 2000 年の国家ビジョンとは、国民の全てが、つまり最も持たざる者も、必要最小限の食料と人なみの衣服・住居を確保し、尊厳をもって行動し、自らの人生を可能な最善のものにする機会を与えられているような社会を指している。これは「人間発展 (Human Development)」を目指したビジョンと言い替えてもよいが、具体的な数値目標として、ラモス政権下(1992—1998 年)で、1 人当たり所得は 1000 ドル以上に上昇し、経済は少なくとも 6~8% で成長、貧困率は 50% から少なくとも 30% まで低下することが期待されている。そして、このビジョンを実現するための道路マップの役割を担うのが、国家開発計画庁 (NEDA) 作成の「フィリピン中期開発計画 (MTPDP) 1993—1998」である。

この 2000 年ビジョンについて、特に NICs あるいは新興工業国の意味するところについて、2 点ほどコメントを加えておきたい。第 1 は、ラモス政権のいう NICs と、これまで韓国・台湾・香港・シンガポールについて使われてきた NICs とが、内容的に同じかどうかである。NICs という用語が初めて使われたのは OECD レポート『新興工業国の挑戦』(1979 年刊)においてである³⁾。同レポートは、当時急速に工業化しつつあった韓国・台湾・香港・シンガポール・ブラジル・メキシコ・ギリシャ・ユーゴ・スペイン・ポルトガルの 10 カ国を総称して NICs と呼び、これら

の国々に共通の特徴として、(1)輸出指向の成長政策をとっている、(2)世界の工業生産・工業製品輸出に占めるシェアを拡大している、(3)国内の生産・輸出・雇用において工業部門のシェアを伸ばしている、(4)先進工業国との所得格差を急速に縮小している、という 4 点を指摘した。ほぼ同じ頃、バラッサ(Balassa [1981])は、新興工業国の定義として、(1)1978 年の 1 人当たり所得が 1100 ドル以上である、(2)1977 年の GDP に占める製造業部門のシェアが 20% を越える、という 2 つの基準を採用した。OECD が取り上げた 10 カ国のうち、当時 1 人当たり所得の最も低かったのは韓国である。その韓国の 1978 年の 1 人当たり GNP は 1160 ドルであった。また、バラッサの上記第 1 基準によれば、所得水準でみた NIC か否かの分岐点は 1100 ドルであった。これに比べ、フィリピンの 2000 年ビジョンでは世紀末の所得が 1000 ドル(1992 年価格?) の水準である。1970 年代末からのインフレを考慮すれば、2000 年ビジョンの設定する目標水準は NICs への分岐点を相当低く見積もっている。フィリピンでは、2000 年ビジョンを「夢か妄想か (Dream or Delusion?)」という副題をつけて悲観的に評価するむきもあるが、NIC のコンセプトはともかく、具体的な所得目標は実現され易い水準に手直しされ、国民に (正) 夢を与えられるビジョンになっている。もっともその水準を実現するために少なくとも 6~8% の高度成長、しかも 1994 年の 3.5~4.5% から 1998 年の 8.5~10.0% へと大きな成長加速をターゲットにせざるをえないから、2000 年ビジョンは決して実現容易な夢という訳ではない⁴⁾。

第 2 点は、アセアンの友邦国タイ・マレーシア・インドネシアとの関係である。冒頭で

述べたように、世銀の『東アジアの奇跡』はこれら3カ国をNIEsと呼んでいる（NIEsとNICsは同義語）。これまでのNIEs(韓国・台湾・香港・シンガポール)は4匹の虎(Four Tigers)である。以上の国々に日本を加えた8カ国は、高度成長と分配平等を同時に達成した「高パフォーマンスの(東)アジア経済」(HPAEs)と一括される。フィリピンはアセアンの例外である。これまでアセアンのしんがりになっていたインドネシアが既にNIEsの1員とみなされているのに、フィリピンはそうではない。戦後フィリピンは、輸入代替型・保護型・競争回避型と批判されてはいるが、アジアの国々に先駆けて工業化を開始し、当時の所得はアジアのトップ水準にあった。例えば、1953年の時点において、購買力平価(当年価格)で計った1人当たりGDPは、フィリピンが254ドル、タイが208ドル、韓国が217ドル、台湾が208ドル、インドが136ドル、日本が468ドル、米国が2352ドルと推計されている⁹⁾。現在フィリピンは、かつてのNIEsのみならず、新しいNIEsをも追わねばならない立場にある。伝統的な工業化による開発路線は1960年代末頃から大きな批判にさらされて来たが、東アジアで伝統的路線に沿って次々とテイクオフする国が現れてきた現在、フィリピンも再度改めてそれに挑戦する必要性に迫られている。中期経済計画(MTPDP)の計画書に明示されているビジョンは「フィリピン2000年」ではなく「人間発展」である⁹⁾。人間発展は、通常、教育・健康・所得の3要素で評価されるが、教育(識字率)・健康(平均寿命)については、フィリピンは他のアセアン諸国に比べ何等遜色ない。したがって「現時点で、それ自体が目的ではなく人間発展のための不可欠の手段として、工業化の

緊急性と平均所得の急速な成長に対する要求が生じている……常にそうとは限らないが、現時点においては、工業化に向けて総力を結集することは、人間発展のビジョンと貧困緩和に矛盾しないどころか、むしろそれを支援する」(MTPDP, p. 3)。フィリピンの工業化への再挑戦はどうすればうまくゆくのだろうか。フィリピンの自尊心(self-esteem)は、アセアンの友邦国から取り残されるような事態を許せるだろうか⁷⁾。

紀元2000年ビジョンあるいは人間発展ビジョンの実現を目指して、MTPDPは2つの基本戦略を提示する。1つは「人々への権能付与(people empowerment)」, もう1つは「国際競争力(international competitiveness)」であり、両者は互いに補完的・相乗的とみなされている。後者の国際競争力は、国の内外における外国製品との競争により、生産性を高め効率を高めようとする戦略である。前者のエンパワメントは本来政治的概念である。それは、企業・家計・市民組織等をメンバーにする市民社会において、メンバーの経済的・政治的・社会的・宗教的な願望に最もよく対処できるのはメンバー自身であると考える。そこでの政府の役割は、メンバーのイニシアティブを尊重し願望達成を促進するよう、政策環境を整えることにある。このような直接的な実践によって、人々の人間としての能力・才能は最大限に拡大される。このエンパワメントが経済開発に適用される場合、それは再び、政府の役割がインフラの整備とか分配平等への介入といった政策環境の確保に限定されることを意味する。そして、開発は、コミュニティ・家計・企業・組合・NGOのイニシアティブにより、十分機能する市場のもとで進められることになる。この

ようなエンパワメント戦略はまさにフィリピン型総合である。エンパワメントというタイトルの本を著したフリードマン (Friedmann [1992]) によれば、「人々のエンパワメント (people's empowerment)」は「もう1つの発展 (Alternative Development)」の核心にある。つまり「エンパワメント・アプローチは、地域コミュニティの自発的意思決定、地域の自助 (自給自足でない)、直接 (参加型) 民主主義、実践的社会学習に重点を置く。その出発点は地域である。何故なら、市民社会は地域の問題をめぐる最も容易に動員されるからである。」(pp. vii-viii)。他方、「もう1つの発展」は、1975年にスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団によって提起された概念である。それは、ニーズに基づく、内発的、自助・自立的で、生態的に健全な、経済社会構造の変化を必要とする発展を意味しており、内容的にエンパワメントと密接な関係がある⁸⁾。問題は、「もう1つの発展」が、従来の伝統的な経済成長優先型の発展に代わる概念として提起され、地域が発展の単位であることを明確にしている点である。MTPDPは、工業化を目指して総力を結集し、NICへの道を進めようとしている。そのための戦略として、市場メカニズム重視の国際競争力強化に加えて、本来地域主義的で内発的なエンパワメント・アプローチを採用する。このフィリピン型総合は、計画実施のプロセスで、目標と戦略の間に整合性やバランスを十分確保できるであろうか。

3. カラバルソン・プロジェクト

MTPDPは、明快な構成と内容を持った計画書である。同書では、まず、上で述べたよ

うな開発のビジョンが示される(序章)。次に、ビジョンの核となる人間発展および人的資源がくる(第1章)。それに続くトピックが、マクロ経済と財政金融(第2章)、持続可能な農工発展(第3章)、インフラ開発(第4章)である。最後に、開発行政が議論され(第5章)、必要な立法措置がリストされる(終章)。各章は、多くの場合、問題の分析評価の後、ゴール・目的・ターゲットを設定し、戦略・政策を提示する。例えば、持続可能な農工発展 (Sustainable Agri-Industrial Development) に関する第3章の場合、まず産業発展の過去のパフォーマンスを評価分析した後、産業全体に関わるゴールと目的を明確にし、各産業別にターゲットを設定する。続いて、マクロと産業別の政策・資源管理のあり方・立地に基づく農工開発アプローチ・対外関係に関わる政策等を提示し、最後に優先されるべき産業別分野別活動に言及する。カラバルソンは、上記立地に基づく農工開発アプローチに関連して、「複数個の成長センターを結合する成長ネットワーク」の中で第1位の優先順位を与えられている。また、インフラ開発に関連して、カラバルソン地域のプロジェクトがいくらか言及されている(第4章)。アキノ政権下で発足したカラバルソン計画は、ラモス政権のMTPDPにおいてはもはや突出したプロジェクトとは言えないかもしれない。しかしながら、ラモス大統領は、2000年ビジョンとの関連で、折りにふれカラバルソン・ドリームの継続を公約しているとのことである⁹⁾。

カラバルソン計画は、工業化を主眼にする地域総合開発プロジェクトであるが、本来、援助獲得のためのプロジェクトとして重要であった。アキノ政権発足とともに、アメリカ

は10年間100億ドルの多国間援助構想(MAI)あるいはミニ・マーシャルプランを提案した。フィリピン側はこれをフィリピン援助計画(PAP)と呼んだ。第1回PAP会議は1989年7月東京で開催され、ケソン州を含まない「カラバル計画」は、他の4つの地域開発計画と共に、援助受け入れのためのモデル・プロジェクトとなった。アキノ政権(コンセプション貿易産業大臣)は、この時期既に、フィリピンの世紀末NICs入りの展望を表明していた。第1回PAP会議の直後、国際協力事業団(JICA)は、フィリピン政府の要請をうけて、貿易産業省(DTI)の投資局(BOI)と署名・合意の上、カラバル地域の総合開発計画調査を実施した。この調査に基づき、1990年10月、アキノ政権はカラバル・プロジェクトを国家計画として正式に発足させた。フィリピン政府は、その後、ケソン州を含むカラバルソン・プロジェクトに計画を変更、再度JICAに調査を要請した。JICAは、ケソン州の補完調査を実施した後、1991年10月、カラバルソン地域総合開発計画の最終報告書をフィリピン政府へ提出した¹⁰⁾。

最終報告書(国際協力事業団[1991])によれば、カラバルソンの中長期開発のための目的は、(1)農業生産性の向上と雇用機会創出により農村所得を向上させること、(2)農業と工業の均衡の上に高い成長を維持すること、(3)人と経済活動の地理的配分を良くし、より公平な開発に資すること、(4)より良い人間環境を創出し、開発のための社会的受容力を高めること、の4点である。この目的に対応して基本戦略がたてられているが、それには空間的發展フレームに基づく3つの代替案がある。[代替案1]は「農村開発型」の発展戦略である。この案は地場資源に基づく農村経済

を強調しているので、空間的發展形態はより分散している。成長は相対的にゆるやかになる。[代替案2]は「高度工業化戦略」である。この案では、空間的發展形態は高度に中央集中型であり、メトロ・マニラと強く結びつく。マニラ近郊の都市化は著しい。成長は最も高いが、農村地域は相対的に軽視される。[代替案3]は「リープフロッグ(蛙飛び)開発戦略」で、前2者の中間の發展形態をとる。この案では、工業開発はメトロ・マニラから離れたいくつかの都市センターに向けられる。開発はこれらのセンター周辺に蛙飛びすることになる。以上3種類の代替案のうち、JICAマスター・プランは、第3番目の「蛙飛び戦略」を推奨する。その理由は、農業と工業の均衡および農村と都市の均衡に基づく最善で最も現実的な案ということにある。この「蛙飛び戦略」が、MTPDPのいう「複数個の成長センターを結合するネットワーク」に対応する。

JICA最終報告書によれば、計画期間は紀元2010年までの20年間である。必要な公共投資の総額は31億ドルと見積もられており、その分野別配分(%)および主要プロジェクトの件数は、港湾開発(7%)3件、道路ハイウェイ(13%)5件、工業支援(24%)6件、都市開発(13%)8件、農業(11%)3件、農村開発(14%)6件、社会開発(12%)10件、環境管理(7%)2件となっている。マスター・プランがJICAによって作成されたこともあり、当初、必要資金の多くが日本から供給されることが期待されていた。事実、計画初期段階で決定されたプロジェクトの多くは日本のODAによるものであった。しかし、計画が進むにつれ実施されるプロジェクトの数も増え、それに伴って国際機関や外国

籍の民間企業も参加するようになり、また、その関わり方も複雑化してきている。例えば、発電プロジェクトの場合、マスター・プランにリストされているのは海外経済協力基金（OECD）支援の Calaca II 発電所のみであるが、カラバルソン地域には現在 10 に近い発電プロジェクトがあり、例えば既に稼働中の Enron 発電所は、比系企業と米系企業の合弁、投資タイプは BOT（Build-Operate-Transfer）、資金源はアジア開発銀行といった状況である¹¹⁾。カラバルソン計画は、市場経済と民間重視の潮流の下で、参加者や参加の方法を多様化させながら、フィリピン 2000 年ビジョンの中に吸収され埋没しつつあるようだ。

4. UPLB（フィリピン大学ロスバニヨス校）の見解

カラバルソン・マスター・プランは、総論と要約および 11 の各論、合計 13 巻より構成される大部の報告書である。UPLB のスタッフは、数グループに分かれて報告書全体を分野別に検討、公開シンポジウムにおける総合的討議を経て、以下のような評価・結論に達している（Cuyno [1992a]）。まず、一般論として疑問・懸念が 3 点ほど表明されている。第 1 は工業化へのバイアスである。工業化と都市化が農村部に与える悪影響（農地転用、社会問題、環境破壊等）が十分配慮されていない。また、工業活動と農業活動のリンケージの分析も弱い。第 2 は公平の問題を避けていることである。開発と成長の恩恵は一部の富裕層とその外国人パートナーに限られるのではないか。土地の高騰、限られた雇用、失業とスラムの発生などに関連する社会会計的

枠組みが弱い。第 3 は持続可能性や自助・自力更生についてである。この目標をどう達成するのか曖昧であるし、内外の競争が強まる状況で持続可能性を確保できるのかどうか。続いて、水資源、運輸・通信、エネルギー、環境、観光の 5 分野について、（UPLB 専門家によれば）明らかに欠陥であると判断される点の指摘がある。そして、これらを踏まえて、10 項目の勧告がなされる。(1)土地利用政策の明確化、(2)工場進出で影響を被った農民の優先的取扱い、(3)水源の保護と回復、(4)工場・道路・住宅の建設に関わる環境保全、(5)公害防止措置の要求、(6)事前の環境アセスメント、(7)工場建設に関する地域住民の意見聴取、(9)停滞地域・過密地域のための道路建設、(10)工場建設と電力供給のバランス、以上 10 点である。最後に、結論として、カラバルソン計画に対する教育研究機関としての UPLB の役割と姿勢が自問自答されている。すなわち、計画実施の過程における主な役割は、教育啓蒙活動、データ・ベースの開発、技術援助、人材育成、モニタリングと評価等である。そして、UPLB の基本姿勢として、欠陥の多い（much flawed）マスター・プランに反対するのではなく積極的に関わりを持ち、外からの傍観よりも内からの改善を目指すことが必要である点が強調されている。

JICA マスター・プランは、カラバルソン計画からカラバルソン計画に移行する段階で、マグサイサイ財団スタッフによる総合的検討と評価に付され、環境・社会問題・運営・実施等に関連する 11 の勧告（Ramos [1991] 参照）を受け入れ、最終報告書に至っている。それにも関わらず UPLB の検討・評価から少なからぬ批判が出ているのは、地域の関係者との対話が十分でなかったことも 1 つの理由だ

う。例えば、「計画とプロジェクトの大半は、日本人コンサルタントによって企画されたもので、フィリピン人専門家からのインプットは最小、地域からのそれはさらに少ない。このことから、計画で提案されたプロジェクトを継続し持続させるために地域の人々が頼りにされると楽観してはならない。」(Cuyno [1992a], p. 3)。

UPLBは、カラバルソン地域のラグーナ州に位置し、農学部を起源にする総合大学である。従って、カラバルソン計画に対する上述の評価が、工業化批判、農業・農村重視の傾向を持ったとして自然である。しかも、UPLB(特に農業経済学科)は、フィリピンの農業・農村発展に関して、「農業の工業化(Industrialization of Agriculture, Agro-industrialization)」という独特の概念を持っている点に注目すべきである。コンセプト・ペーパーによれば、「農業の工業化は以下の項目で特徴づけられる。すなわち、自給、生産余剰、市場指向、生産前・生産中・生産後における各活動の(垂直的)リンケージ、各活動と支援システムとの水平的リンケージ、田園地帯における農業関連企業の急成長、良好に組織され運営される協同組合事業、そして繁栄する付加価値農業企業である。農業/農場は、この時、高収益・高能率で、実業的企業として運営されているだろう。……考えられる実現方法は、特定の主作物のまわりに、コミュニティ・レベルで小中規模の農業関連事業を、協同組合主義の原則と実践に基づき、組織することである。」¹²⁾ これは、農業主導の農村を基盤とする発展戦略であり、工業化を推進するために、十分に開発された持続可能で生産的な農業を重視する。このような農業発展の考え方は、度重なる工業化への失敗

と、過去の工業化が農業を無視し、農業を犠牲にして追求されてきたとする経験から出ている。「東アジアの奇跡」を起こした国々は、例外なく(都市経済を除き)、農業と工業のバランスのとれた発展を実現した。ダイナミックな農業は工業化のいわば必要条件であった。「農業の工業化」もこの意味で正しい方向の発展戦略であると思われるが、果たしてこのような戦略が、工業化の度合い(あるいは農業化の度合い)に関わらず、フィリピン全域に妥当するのだろうか。工業化の著しいカラバルソン地域(特にマニラ近郊州)で適用可能であろうか。「農業の工業化」が特に妥当する戦略的地域があるのではないか。

5. NGOの批判

フィリピンあるいは日本の少なからぬNGOがカラバルソン計画に関心を持ち、しかもこの計画に対し強度に批判的である。例えば、フィリピンでは「SPP (Solidarity for People's Power)」, 日本では「これでいいのかカラバルソンキャンペーン委員会」などがある。フィリピン側を最もよく代表しているのは、46のNGOと市民団体の連合体である「ST-AGENDA (Southern Tagalog Alliance for Genuine Development Alternatives)」と思われる¹³⁾。この連合体は、共通の方向性・共通性を作り上げていくが、同時に各団体の独自性を尊重するという点を基本方針の1つにしている。この連合体は、現在2カ月に1度、A4版8頁程度の、ニューズレター的な機関誌Calabarzon Watchを発行している。その内容は、上記基本方針に沿い、穏健なものから過激なものまで、かなりの幅でバラエティがある。創刊は1991年10月で

あるから、カラバルソン計画が正式に発足してから1年後、あるいはカラバルソン計画の最終報告書がアキノ政権に提出された時期にあたる。ここでは、創刊から最近時(1994年5-6月号)までの累計21回分のCalabarzon Watchに基づき、NGOの論点・批判点をみておきたい。

Calabarzon Watchには、基本的にはカラバルソン計画に批判的な、種々様々のニュース・論評・インタビュー・紹介・論文等が掲載されているが、繰り返される批判点はほぼ以下の5項目にまとめることができる。第1は農地の転用問題である。農業に適した土地、灌漑可能な土地が、広範囲・急激に、工業用地、宅地、商業その他用地に転換されつつある。結果として、農地改革に支障を来し、農業生産の低下・食糧不足・ココナツ林の消滅等の問題が起こる。また、土地価格は高騰し、土地投機を助長する。第2は移転・立退きの問題である。例えばバタンガス港拡張などのプロジェクトを実施する場合、移転もしくは立退きが必要な住民に対する配慮(代替住宅、補償金等)が十分でない。農地転用の場合も同様で、小作人あるいは正規の農業雇用者に対しては代替地等の提供があるが、非正規の農業労働者に対してはそうでない。第3は公害・環境破壊の問題である。例えば、石炭火力のカラカ発電所に関連する大気汚染、騒音、廃棄物汚染がある。また、都市化に伴う宅地造成は森林公園マキリン山の緑さえも破壊する。また、工業用水や飲料水を確保するためラグーナ湖に水門や堰堤を築けば、湖水の汚染、漁業資源の破壊が生じる、等々である。第4は雇用環境の悪化である。国内投資のみならず外国からの直接投資を誘致するため、国レベルの奨励策に加えて、地

域レベルで誘致策が実施されている。例えば、カビテ州の場合、産業の平安(industrial peace)をモットーに、労働組合・ストライキが事実上禁止されている。結果として、労働者は低賃金(時には最低賃金以下)や、過酷な就業環境に甘んぜざるを得ない。第5は、ODAあるいはFDI(外国直接投資)による搾取の問題である。両者とも、往々にして、外国資本・外国企業そして国内富裕層を益するのみで、フィリピンは一般に資源や労働者を搾取されるのみである。

以上5項目は、NGO連合としてのST-AGENDAが明確にした、地域住民の視点からの主要な批判点である。これらの批判を考えるに当たって座標軸が2つある。1つは、市場の論理と介入の論理のバランスをどこでとるかの軸である。つまり、経済全般に普遍的な市場メカニズムにどこまでまかせ、国民の福祉のためにどこまで政府介入を認めるかの問題である。もう1つは、国レベルの論理と地方レベルの論理のバランスをどこでとるかの軸である。つまり、政府は地域住民に対し国民としての権利・義務をどこまで主張し、地域住民は政府に対し個人としての権利・義務をどこまで主張するかの問題である。言うまでもなく、最終的な問題の解決には、政治的判断・決断が常に絡んでくる¹⁴⁾。

個々のNGO、例えば上で触れたSPPの場合も、主要な論点はST-AGENDAの場合と大差ない。そのポジション・ペーパー(SPP[1993])は、カラバルソン批判をまことに理路整然と展開する。そこでは、上記ST-AGENDAの論点に加えて、計画策定と実施におけるNGOの参加に関する問題点も指摘されている。また、援助供与国および国際援助機関に対し次のような要望・提言がなされ

ている。第1に、特定プロジェクトに対する援助供与を決定するに先だって環境ガイドラインをチェックする。環境調査に市民運動やNGOを参加させる。第2に、いかなるタイプのプロジェクトであれ、援助供与決定に先だって市民運動やNGOと時間的な余裕をもって討議する。第3に、フィリピン政府と援助供与国の双方は、マスター・プラン・レポートに示された基幹プロジェクトの暫定評価結果を、正当に考慮すべきである。第4に、暫定ではなく本格的な評価を、基幹プロジェクトのみならず各個別プロジェクトに対しても実施する。市民運動・NGOも評価に参加し、評価期間中はプロジェクトの実施を一時凍結する。第5に、実施中の援助関連プロジェクトについては、契約条件・環境条項等を定期的にチェックし、その結果を公開する。以上の提案は、日本のODA一般を考える上でも、十分示唆に富んでいる。

6. カビテ州の場合

カビテ州は、面積1427平方キロ(長野県程度)で、マニラ首都圏に隣接し、南西方向に位置する。1990年のセンサス人口は115万人、この時既に都市人口は75%を越えていた。1992年4月の時点で、労働力人口は42万人、就業者数は38万人、就業構造は、農業が19%、工業が33%(製造業23%)、サービス業が48%となっている。農地面積が74%で未だ緑地が圧倒的に多いが、カビテ州はもはや農村地帯ということは出来ない。工業団地は、カビテ輸出加工区(CEPZ)を含めて、既に10カ所あり、さらに10カ所の建設が進行中である。「カビテ州開発計画1990—2000」における90年代の目標は、第1に工業化、第2に農業

の近代化、第3に観光開発、第4に迅速な都市化である¹⁵⁾。

第1目標の工業化は順調に進展しつつあるようだ。州政府の内部資料によれば、1994年6月現在で、工業部門の企業数は331社、その内訳は、外資系59%、フィリピン系41%である。また、資本金総額は268億ペソ(1000億円強)、その内訳は外国資本70%、フィリピン資本30%である。対応する雇用者は6万147人、少し誇張気味と思われるが、波及効果も含めれば数十万人(!)の雇用創出になるという。雇用者6万人の内訳は、CEPZ内企業が3万人強、工業団地内企業が1万人強、工業団地外企業が2万人弱である。企業の創設は最近数年に集中しており、1989年以降創設の企業が全体の79%を占めている。このように、カビテ州の工業化は、最近数年間で急進展し、企業誘致特に外国企業の誘致に依存するところ大である。企業誘致に成功した要因として、マニラに近いという地理的条件、豊富で良質な労働力(低廉という表現は使われない)、道路・電力・水・通信等の産業基盤が整っていること等が挙げられるが、州政府がまず最初に強調するのは、産業の平和と生産性(Industrial Peace and Productivity)である。そして、産業の平和(秩序と安寧)は、投資家・労働者・コミュニティリーダーの代表者で組織される協議会を通じて、対話・仲裁・妥協により確保される。

カビテ州は、マルコス初期から長期政権を続けるレムリア州知事の強力なリーダーシップの下に、工業化路線、紀元2000年ビジョンを積極的に追求しつつある。レムリア州知事によれば、「我々の開発プログラムは、農業近代化とバランスのとれた工業化、および観光開発、町の近代化である。もしこのプログラ

ムがカビテでうまくゆくなれば、それが国全体でうまくゆかないという理由はない。……我々はカビテから1つのモデルを作ることが出来る。」¹⁶⁾ カビテ州の工業化は、少なくとも、雇用を創出し外貨を獲得することに成功した。そして、その工業化プログラムの中では、州内に立地する全ての企業に公害防止装置と廃棄物処理措置を義務づけること、国内国外の投資家に労働および労働基準に関するフィリピン法の定める義務条項を遵守させること、等が明示されている。カビテ・モデルは、前述 UPLB や NGO が提起した批判、例えば農工リンケージや分配問題、労働環境の問題などを克服して、カラバルソン計画ひいては2000年ビジョンのサクセス・ストーリーの1つになり得るだろうか。

7. む す び

フィリピン2000年のビジョンを「理想的な」形で実現できるかどうかは、中期開発計画(MTPDP)のいう双子の戦略つまり「エンバウメント」と「国際競争力」を、有効かつ矛盾なく実施・実現できるかどうかにかかっている。国の内外で外国製品と競争することによりグローバルに通用する競争力を身につけることができれば、フィリピンは自ずから所得の高い工業化の進んだ「普通の」NICに達するだろう。この場合、競争は少なくとも工業製品に対してなされ、競争力は工業製品に対して獲得されねばならない。なぜなら、所得の上昇と共に工業部門（および関連サービス部門）の比重が高まり農業部門の比重が下がるのはほぼ歴史的な必然であり、ほとんど全ての先進国がその道を辿ってきたからである¹⁷⁾。言い替えると、工業化することなしに

所得の持続的成長はありえないからである。工業製品にグローバルな競争力を持つことができれば、東アジアの高成長経済(HPAEs)に囲まれたフィリピンは、水平分業を通じて高成長市場に組み込まれ、自ずと高成長・高所得がビルトインされるはずである。

MTPDPによれば、グローバルな競争力は、基本的に、国内外の競争によって獲得できるとされている。これは、市場一介入の軸のどこでバランスをとるかの問題にも関係する。過去のフィリピンは介入（国内産業の保護）の方向に大きく振れて効率を失い競争力失っていたことを考えれば、残る選択は市場での自由競争にならざるを得ない。その極端なケースは、国内市場および外国市場の双方で、企業をいわば生存をかけた市場競争にさらすことである。MTPDPが主張するのはこの政策であり、世銀・IMFの主張に沿う路線である。しかし、この路線を現実に実施することは政治的に困難かもしれない。フィリピンをいかにしてNICへ変えるかについてユニークな分析・提案をしているデントン氏(Denton [1993])は、政治的に実行可能な案として、まず外国市場で競争することを強調する。つまり、適当な率の工業製品の輸出成長を国民のコンセンサスにし、政府・民間双方がこの目標に向けて現実的・日常的に対処することを提言する。国内市場で保護的要素が残っていたとしても、輸出競争で競争の規律を体得し、少なくとも漸進的に、経済体質をより効率的なものに変えられると考えている訳である¹⁸⁾。

どのようなタイプの市場競争が実行性があり効果的であるかの問題は別にして、市場競争によって到達したNICは、おそらく健全なNICではないであろう。工業化が進み所得が

上昇していたとしても、分配の不平等が悪化しているかもしれないし、労働条件もあまり改善していないかもしれない。公害が深刻になり、環境を犠牲にした成長が追求されている可能性もある。しかしながら、NICへの道が、国際競争力戦略のみならずエンパワメント戦略をもベースにしているなら、実現されるNICは、分配のより平等な、環境に十分配慮した「理想の」NICに近いはずである。エンパワメントは、本来、地域を単位にし、地域のニーズ、自立性(自力更生)、生態的健全さ等を、その内容にしているからである。問題は、地方をベースにするエンパワメントとネーション・ワイド的要素の強い工業化に矛盾が生じないかどうかである。工業化は地域住民、中小企業によっても推進されるが、大企業・財閥・多国籍企業(直接投資)も工業化の重要な担い手である。エンパワメントは、地方一國(住民一國民)の軸のどこでバランスをとろうとしているのか。紀元2000年ビジョンは、フィリピンの復権を目指すと同時に、理想のNICにむけて実験を試みているようにみえる。

注

*) この研究は、平成5-6年度の科研費国際共同研究(研究代表者:長峯晴夫)の一環として、実施された。

1) 現地調査とは、名古屋大学大学院国際開発研究科の教官5名・学生25名をメンバーとする海外実地研修プロジェクト(プロジェクト・リーダーは長峯教授)のことである。UPLB・カピテ州政府等の協力のもとに、1994年9月17日~10月17日の1か月間、カピテ州を中心に実施された。その折、現地参加の木村宏恒教授から、文献等いろいろ教示を得た。

2) ラモス大統領による演説テキスト Ramos [1993] を参照せよ。開発計画庁(NEDA)による全4頁のパンフレット“Primer: Philippines 2000”も、補完的情報を含んでおり有用である。第1回科学技術多部門フォーラムの内容についてはその議事録(Multisectoral Reform Secretariat [1993])を参照せよ。

3) 以下の議論については、江崎 [1991], Ezaki [1991]を参照せよ。後者の英文拙稿は、1990年初頭、フィリピン大学経済学部のディスカッション・ペーパーとして公表され、その後、現NEDA長官(当時UPLB助教授)のCelito Habito博士によってManila Chronicle紙上に要約・紹介された。

4) これは実質GNPの成長ターゲットである。海外送金を含まない実質GDPの場合、その成長率は、1994年の3.4~4.4%から1998年の8.1~9.8%へ加速すると想定されている。MTPDP (p.9)を参照せよ。

5) データは、ペンシルバニア大学のPenn World Table (Mark5) から採られている。Summers and Heston [1991]を参照。

6) NEDAの計画担当官によれば、関係会議でMTPDPを国民にアピールさせるためのキャッチフレーズを何にするか議論した際、“Philippines, Inc.”などの案も出たが、最終的に“Philippines 2000”が採用されたという。

7) Todaro [1992]によれば、開発(development)は、生活水準の向上のみならず、選択の自由(拡大)と自尊心の向上をも、その不可欠の要素として含んでいる。

8) 「もう一つの発展」については、西川 [1989, pp. 13-15], 鶴見 [1989, pp. 46-47]を参照せよ。

9) Solidarity for Peoples's Power [1993, p. 2].

10) カラバルソン計画とMAI, PAPとの関係については、森澤 [1993] (補論), カラバルソン・キャンペーン準備会 [1991] (大橋成子論文)等を参照。後者の英文版は、AMPO (Japan-Asia Quarterly Review), Vo. 23 No1, 1991に掲載されている。アキノ政府とJICAとの関係については、国際協力事業団 [1991]を参照。

- 11) Reflection (「これでいいのかカラバルソンキャンペーン委員会」のニューズレター), 第3号, 1993年11月1日発行(浜野論文)。Calabarzon Watch (ST-AGENDAの機関誌), Vol. III Nos. 5 & 6, March-April 1994 (“Energy Oversupply”).
- 12) 詳細については, UPLB [1992], Cuyno [1992b] を参照せよ。
- 13) 「これでいいのかカラバルソンキャンペーン委員会」はST-AGENDAと協力関係にある。前者のニューズレターReflection (第2号, 1993年5月26日発行)に後者の紹介がある。
- 14) 前者の軸については, 世界銀行 [1991] を, 後者の軸については, 慶野・柳原 [1994] を参考にした。
- 15) 州政府の資料“Cavite Provincial Development Plan 1990-2000”及び“1993 Cavite Provincial Profile”からデータを採った。
- 16) Calabarzon Watch (May 1992) のインタビュー記事参照。
- 17) 経済発展と構造変化に関する拙稿(江崎[1994])を参照されたい。
- 18) Denton [1993] は, 政治家・官僚を含め, 人は全て個人的利益を追求すると想定し, 公的意思決定モデルに基づくユニークなNICs論を展開している。
- 慶野義雄・柳原修『国民の政治学：国家への覚醒』ルーツ出版局, 1994年。
- 世界銀行『世界開発報告1991：開発の課題』世界銀行, 1991年。
- 鶴見和子「内発的發展論の系譜」, 鶴見・川田[1989], 第2章, pp. 43-64。
- 鶴見和子・川田侃(編)『内発的發展論』東京大学出版会, 1989年。
- 西川潤「内発的發展論の起源と今日的意義」, 鶴見・川田 [1989], 第1章, pp. 3-41。
- 森澤恵子『現代フィリピン経済の構造』勁草書房, 1993年。
- Bela Balassa, “The Newly Industrializing Developing Countries after the Oil Crisis,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. 111, No. 1, 1981, pp. 142-194.
- Rogelio V. Cuyno, “UPLB’s Response to the CALABARZON Challenge,” Paper presented at the 21st Annual Convention of the Kapisanan Ng Mga Kimiko sa Pilipinas, UPLB, October 28, 1992 (a).
- , “Views on Industrialization of Agriculture,” Paper presented at the SEARCA Fellows Seminar on Agriculture and Rural Development, UPLB, November 27, 1992 (b).
- Frank Denton, *Transforming the Philippines into a NIC*, Manila : Asia Fellows, 1993.
- Mitsuo Ezaki, “ASEAN Prospects for NIC Status,” *Tonan Aja Kenkyu (Southeast Asian Studies)*, Vol. 28, No. 4, March 1991, pp. 136-152.
- John Friedmann, *Empowerment : The Politics of Alternative Development*, Blackwell, 1992.
- Celito F. Habito, “The 1993-1998 MTPDP : Paving the Way for Philippines 2000,” in *KASARINLAN (A Philippine Quarterly of Third World Studies)*, Vol. 9, Nos. 2 & 3, 4th Quarter 1993 & 1st Quarter 1994, pp. 7-18.
- Multisectoral Reform Secretariat, *Proceedings on First Cabinet Level Multisectoral Forum on Science and Technology (Philippines 2000 :*

参考文献

江崎光男「東南アジア経済の成長と停滞」, 吉原久仁夫(編)『講座東南アジア学：東南アジアの経済』弘文堂, 1991年, pp. 35-82。

———「アジアの成長と構造変化」, 中兼和津次(編)『講座現代アジア：近代化と構造変動』東京大学出版会, 1994年, pp. 19-49。

カラバルソン・キャンペーン準備会『カラバルソンってなに!? フィリピンの地域総合開発と日本の援助』三多摩フィリピン資料センター, 1991年。

国際協力事業団(JICA)『カラバルソン地域総合開発計画調査 最終報告書』(要約, マスター・プラン・レポート), 1991年10月。

- What should we do together..., What know-how do we need*), Manila, 1993.
- OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries*, OECD, 1979 (大和田直朗訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社, 1980年).
- Carlos P. Ramos, "Report by Dean Carlos P. Ramos, Chairman of Consultative Panel, Project Calabarzon," mimeo, March 5, 1991.
- Fidel V. Ramos, "Philippines 2000: Our Development Strategy," in *KASARINAN (A Philippine Quarterly of Third World Studies)*, Vol. 9, Nos. 2 & 3, 4th Quarter 1993 & 1st Quarter 1994, pp. 118-124.
- Republic of the Philippines, *Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998*.
- SSP (Solidarity for People's Power), "Status Report on the Implementation of Project CALABARZON (A Popular Appraisal)," mimeo., October 1993.
- Robert Summers and Alan Heston, "The Penn World Table (Mark5): An Expanded Set of International Comparison, 1950-1988," *The Quarterly Journal of Economics*, Volume CVI, Issue 2, May 1991, pp. 327-368.
- Michael P. Todaro, *Economics for a Developing World*, 3rd edition, Longman, 1992.
- UPLB (Department of Agricultural Economics, College of Economics and Management), "Framework for Sustainable Rural and Agro-Industrial Development: A Concept Paper," mimeo., 1992.
- World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993(白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』東洋経済新報社, 1994年)。

[SUMMARY]

The purpose of this paper is to review and investigate development and industrialization problems of the Philippines in connection with Project CALABARZON, which aims at an integrated regional development of the following five provinces: Cavite, Laguna, Batangas, Rizal and Quezon. In its recent report entitled *The East Asia Miracle*, the World Bank called as NIEs the three neighbors of the Philippines (Thailand, Malaysia and Indonesia) and analyzed in detail their rapid growth and industrialization. It is now the earnest wish of the Philippines to join the group of NIEs. *The Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998* of the Ramos government presents the vision for the Philippines to join NIEs by the year 2000. This vision is called "Philippines 2000" and includes as indispensable component the Project CALABARZON inaugurated by the Aquino government in 1990. The project, which was studied first by JICA (Japan International Cooperation Agency) and adopted as national project later by the Philippine government, is an integrated regional development plan with the main focus on industrialization, covering also the aspects of social development, agriculture, environment and so on. UPLB (University of the Philippines at Los Baños) gives a comprehensive evaluation to the project in light of the agriculture and rural development. NGOs in the Philippines as well as in Japan are criticizing strongly against the project from the point of view of pollution, relocation and eviction, environmental degradation, agricultural land conversion, worsening working conditions, and so on. The author had a chance to stay for one

month at Cavite, one of the five provinces of CALABARZON. The province of Cavite is leading not only Project CALABARZON but also Philippines 2000 under the strong leadership of the governor with the four goals : modernization of agriculture, industrialization, development of tourism, and rapid urbanization. In this paper, problems of the Philippine development and industrialization are reviewed and investigated on the following five topics : Philippines 2000, Project CALABARZON, Evaluation of UPLB, Criticisms of NGOs, and the Case of Cavite.